

2. 物流の現況

〔1〕 物流振興の概要

平成9年8月に、九州経済産業局、九州地方整備局道路部及び港湾空港部とともに、「九州地方総合物流施策推進会議」を設置し、総合物流施策大綱の九州における総合的な推進を図っている。

〔2〕 物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため、平成28年10月に改正法が施行された。

輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1) モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、貨物輸送の幹線部分をCO2排出原単位の小さい鉄道輸送や海上輸送への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築、労働力の省力化を図っていくこととしている。

(2) 特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	H30.4～H31.3	合 計
輸送網の集約	9	37	27	73
輸配送の共同化	3	6	4	13
モーダルシフト	9	27	26	62
業務の平準化	—	—	0	0
合 計	21	70	57	148
九 州	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	H30.4～H31.3	合 計
輸送網の集約	0	2	2	4
輸配送の共同化	0	0	0	0
モーダルシフト	1	4	2	7
業務の平準化	—	—	0	0
合 計	1	6	4	11

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数